

第 50 期

計 算 書 類

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

株式会社NSロジ鹿島

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	515,086	流動負債	302,660
現金及び預金	2,088	営業未払金	118,387
営業未収金	268,857	未払金	89,816
貯蔵品	2,016	未払法人税等	2,766
前払費用	7,782	未払費用	89,541
未収金	14,617	前受金	320
短期貸付金	400	預り金	1,828
その他	219,323	固定負債	3,750
固定資産	223,513	特別修繕引当金	3,750
有形固定資産	171,437	負債合計	306,410
建物	38,505	(純資産の部)	
構築物	7,894	株主資本	432,190
機械及び装置	369	資本金	90,000
車両及び運搬具	91,094	資本剰余金	56,974
工具器具及び備品	3,597	資本準備金	56,974
建設仮勘定	29,975	利益剰余金	285,216
無形固定資産	1,080	利益準備金	4,000
ソフトウェア	1,080	その他利益剰余金	281,216
投資その他の資産	50,996	特別積立金	156,284
出資金	350	繰越利益剰余金	124,932
長期貸付金	580		
長期前払費用	315	純資産合計	432,190
差入保証金	1,090	負債及び純資産合計	738,600
前払年金費用	35,615		
繰延税金資産	13,044		
資産合計	738,600		

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月 1日 〕
〔 至 2021年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1,917,722
売 上 原 価		1,686,864
売 上 総 利 益		230,858
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		159,826
営 業 利 益		71,032
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	147	
固 定 資 産 売 却 益	1,599	
そ の 他	5,148	6,896
営 業 外 費 用		
そ の 他	202	202
経 常 利 益		77,725
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	36,480	36,480
税 引 前 当 期 純 利 益		41,245
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,901	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,384	10,516
当 期 純 利 益		30,728

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2020年4月 1日)
(至 2021年3月31日)

	株 主 資 本							純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		特 別 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	90,000	56,974	56,974	4,000	156,284	94,203	254,487	401,461	401,461
当期変動額									
当期純利益			-			30,728	30,728	30,728	30,728
当期変動額合計	-	-	-	-	-	30,728	30,728	30,728	30,728
当期末残高	90,000	56,974	56,974	4,000	156,284	124,932	285,216	432,190	432,190

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①軽油

月別総平均法による原価法

②その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 特別修繕引当金

周期的な検査を要するガス容器につき、将来の検査費用に備えるため、過去の実績による見積り額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が19百万円増加しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 180,000株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	9,180	51	2021年3月31日	2021年6月29日